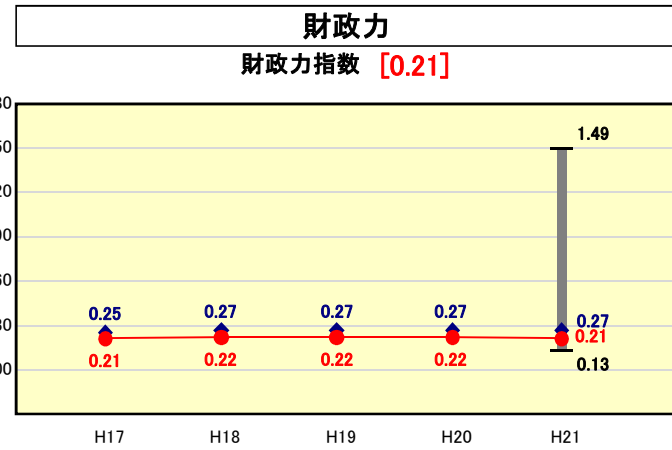


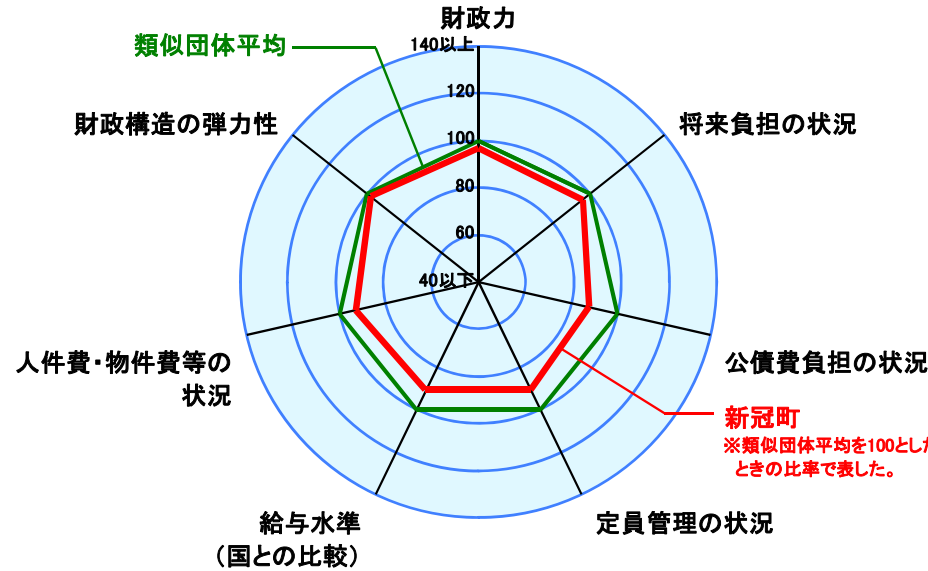
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



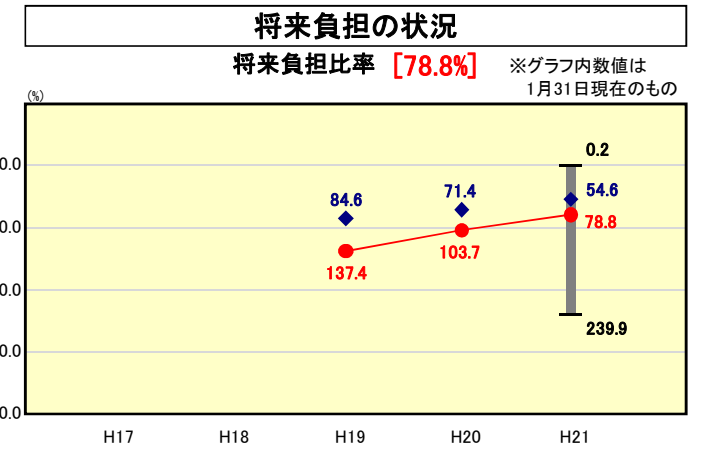
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 66/118
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

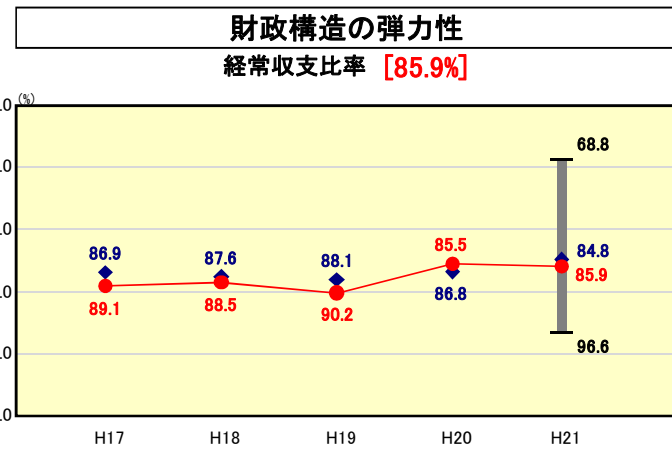
人口	5,862	人(H22.3.31現在)
面積	585.88	km ²
標準財政規模	3,699,236	千円
歳入総額	5,814,241	千円
歳出総額	5,692,620	千円
実質収支	109,619	千円



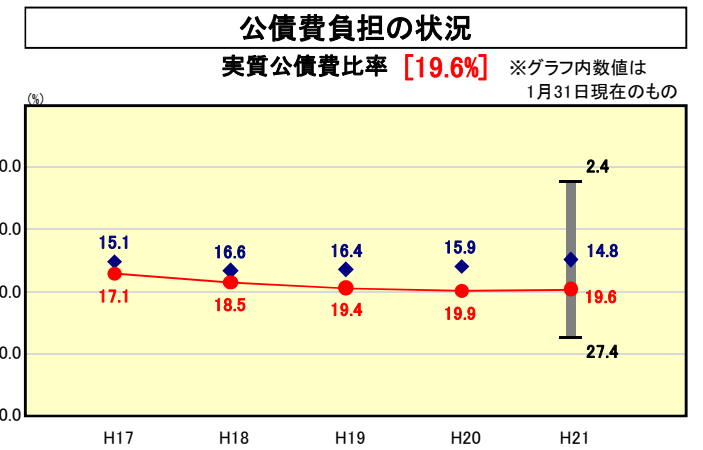
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



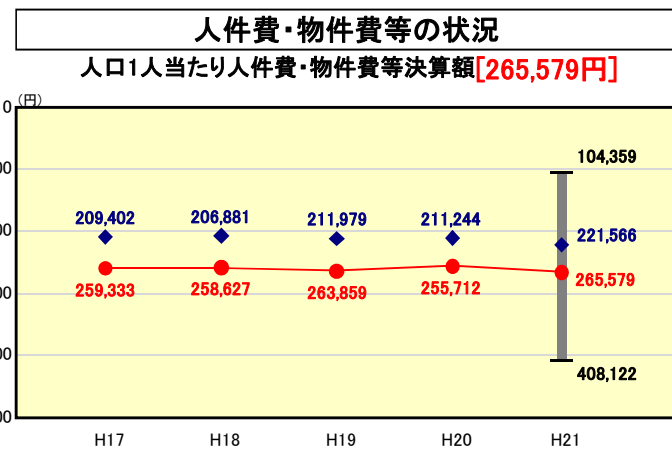
類似団体内順位 70/118
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4



類似団体内順位 65/118
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

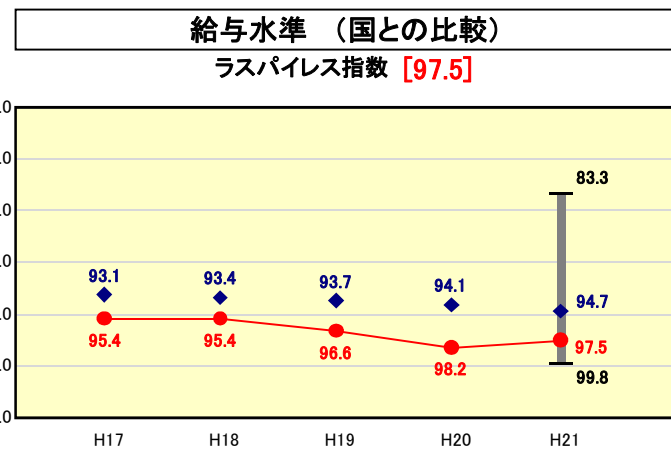


類似団体内順位 107/118
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7

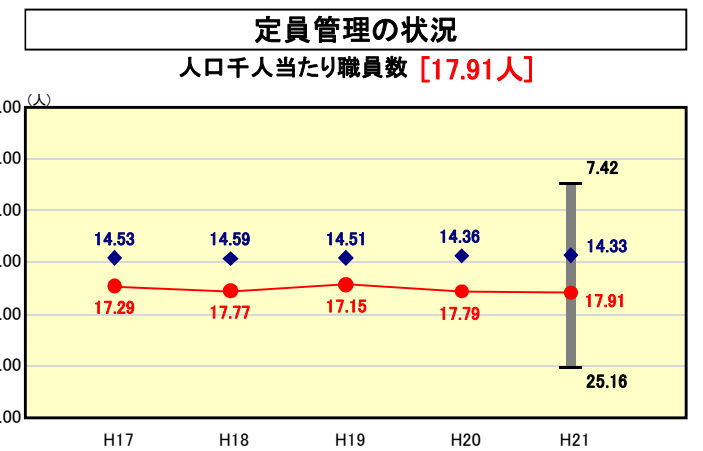


類似団体内順位 88/118
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 93/118
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 91/118
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

分析欄

財政力指数

町税収入については、対前年度比較をみると法人町民税で△26,331千円(△42.4%)、個人町民税で△20,476千円(△8.8%)の減収となっており、基幹産業である軽種馬産業の低迷などが財政力指数にも表れている。収納率向上を目指し、平成19年から取り組んでいる日高管内滞納整理機構との連携により、一定の成果は得ているものの、課税総額自体の伸びが見込めないため、財政力指数としては、0.21と昨年度より0.01ポイント低く、また、類似団体より0.06ポイント低い状況となっている。

経常収支比率

経常収支比率は、前年度対比で0.4ポイント増となっている。これは、経常一般財源収入となる町税収入が5,000千円減となっていることが、大きな要因となっている。新冠町の財政硬直化を招いている公債費(借金返済)については、昨年度より54,090千円減額しており、その内経常収支比率へ影響する経常的な一般財源充当分(主に町税収入や普通交付税が充当されるもの)についても8,312千円減額している。経常収支比率については、普通交付税や町税収入の動向による変動が影響するものの、歳出部分については安定的に推移する傾向となっている。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額

物件費においては、当町の特徴的な施設である町有牧野、レ・コード館があるため、この施設に係る臨時職員の賃金、施設管理に係る需用費、委託料などの経費が多くなっている。加えて、新冠温泉、道の駅、乗馬施設、パークゴルフ場の施設について、指定管理による委託を実施しているため委託料が多くなっている。また、ここ近年は大雨による災害が多発しているため、町道、河川、農業排水施設等の維持補修に重点を置き、実施しているため、維持補修費では類似団体と比較し、1人当たり歳出で6,068円多くなっている。

ラスパイレス指数

類似団体と比較し平均を2.8ポイント上回っておりますが、給与制度についてはほぼ国に準拠している。また、前年度よりラスパイレス指数は△0.7ポイント下がっているが、職員の年齢、学歴による区分の平均値を比較しているため、少人数の採用、退職、人事異動による変動が表れたものです。

将来負担比率

将来負担率を算定する主な指標を対前年度比較でみると、地方債現在高△551,997千円、債務負担行為支出予定額△15,272千円、公営企業債等繰入見込額△142,008千円となっているため、対前年度△24.9となった。この要因としては、過去における大型事業の起債償還額が減少したものであり、ここ数年は、災害復旧事業以外の投資事業を抑制してきた結果となっているため、引き続き収支均衡を考慮しながら財政運営に努める。

実質公債費率

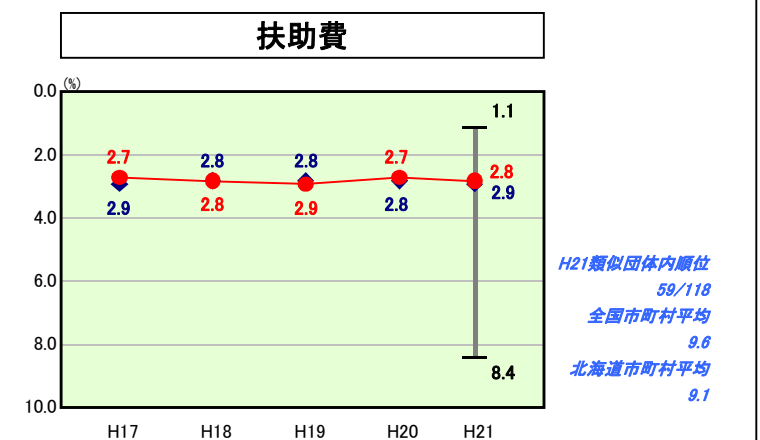
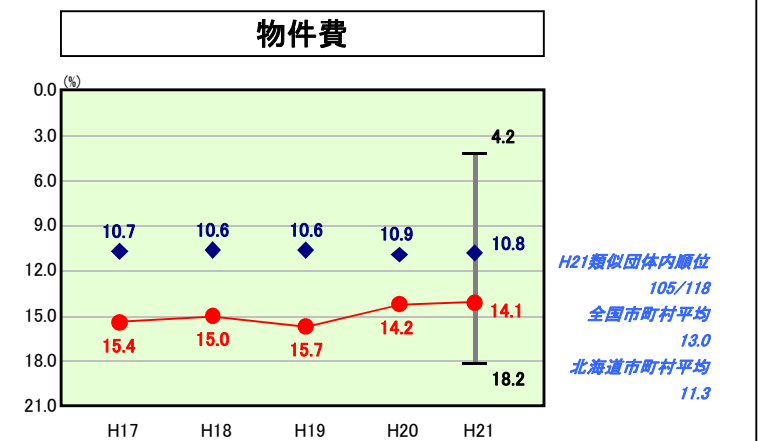
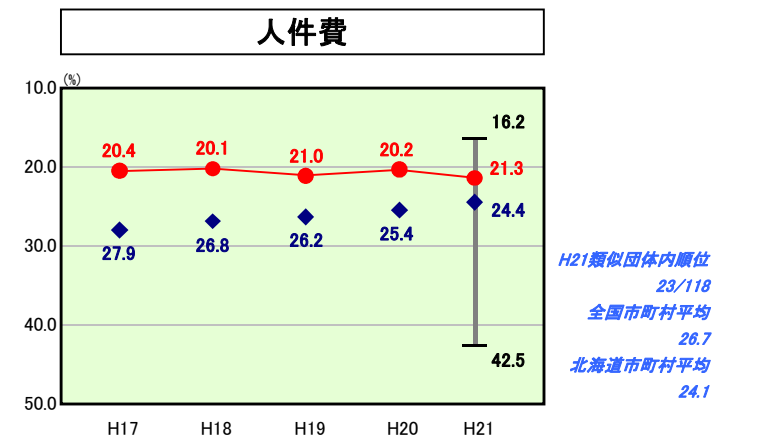
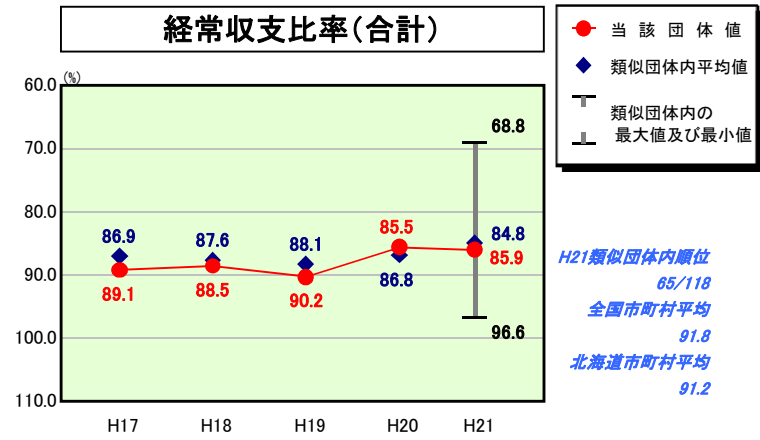
一般会計における公債費は引き続き減額しており、特別会計(公営企業)の起債償還予定額についても平成21年～22年度とすることから、ここ数年で緩やかではあるが、減少に転じる見込みとなっている。比率が標準財政規模に影響を受けるため、交付税の動向によるが、平成23年度決算の数値で地方債発行の許可団体となる18%を下回る見込みとなっている。

人口千人当たり職員数

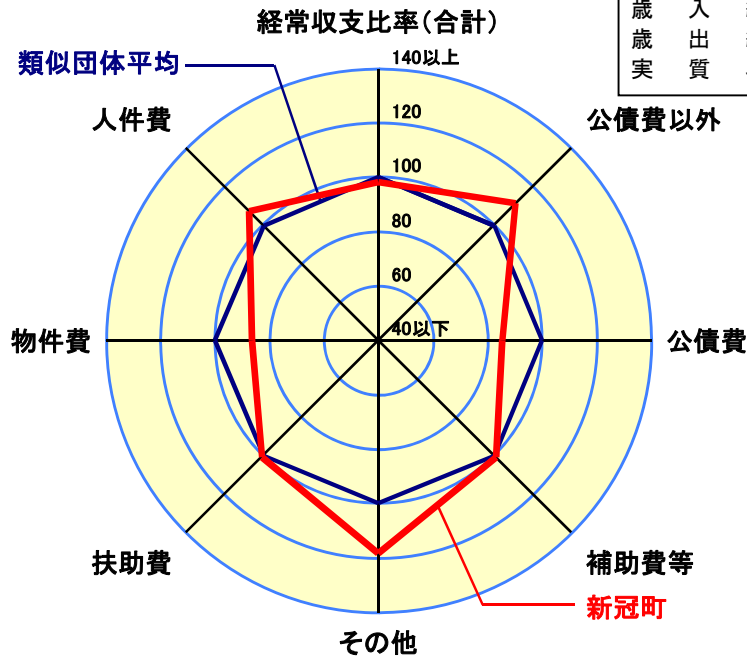
類似団体と比較すると職員数は多い状況であるが、課の統合やグループ制の導入により組織改革をとり進めている。また、平成17年度から平成22年度までの定員適正化計画に基づき、目標数純減△9%を目標に取り組み、目標達成をしている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	5,862人(H22.3.31現在)
面積	585.88km ²
標準財政規模	3,699,236千円
歳入総額	5,814,241千円
歳出総額	5,692,620千円
実質収支	109,619千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

経常収支比率における人件費は類似団体平均を下回っているものの、経常収支比率には表れない投資的経費に係る人件費や公営企業に対する繰出金に係る人件費を含めると高い数値となる。これを解消するため定員管理計画を策定し、定年前早期退職勧奨制度の活用、グループ制の導入などにより退職職員の補充数を調整するなど職員数の削減に取り組んでいる。

物件費

物件費については、類似団体平均に比べ3.3ポイント高い状況となっている。これは新冠町において、社会教育施設のレ・コード館や町有牧野などの施設があり、これらの施設に係る臨時職員の賃金、施設管理に係る需用費、委託料などがあるためである。また、新冠温泉、道の駅、乗馬施設、パークゴルフ場の施設について、指定管理による委託を実施しているため委託料が多くなっていることも高い数値の要因となっている。

扶助費

制度改正等により、老人や身体障害者に対する扶助費が類似団体とほぼ同様の数値、推移を示しており、今後も対象者の変動によるもの以外の増減はないものと見込まれる。

公債費

公債費については、過去における大型施設整備などにより、類似団体よりも大きくなっている。平成18年度の償還額を頂点とし、年々減少しておりこの傾向は今後も引き続き継続していく見込みである。平成20年度から小学校の統合に伴う跡施設の売却により、繰上償還など経常的な償還額以外も償還実施しているため、町債残高は大きく減少している。

補助費等

一部事務組合への補助等、類似団体と比較大きい補助金があるものの、行財政改革大綱『推進計画』による補助金の見直しにより、類似団体とほぼ同程度の補助費となっている。

その他

その他で多くを占める繰出金については、国保会計、老人保健会計等において安定して推移しているため、類似団体より低い数値となっている。

公債費以外

類似団体との比較において、公債費以外は非常に低くなっている。歳出総額の21.2%を占める公債費を減らすことが、今後の財政運営の大きな課題であり、過疎対策事業債や辺地対策事業債などの普通交付税において後次財源措置される起債であっても、慎重に対応することが必要である。

